

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	09	124380	地区行政推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	行政と地区の情報伝達					
対象	行政区長、市民					
意図	行政からの情報を円滑かつ確実に地域住民に伝えとともに、行政に対する意見のとりまとめがスムーズに行われる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○区長報酬 区長業務に係る報酬 ○広報等配布業務委託 行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう広報等印刷物の配布を依頼 ○地区行政運営支援 より円滑に情報が伝達されるよう地区運営交付金（事務費）を交付 ○区長業務及び区長会支援 行政とのパイプ役としての役割を認識するため、先進地視察研修等の各事業実施に対して交付金を交付						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		○補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 研修会の回数	回	計画		4	4	
		実績		4	4	
② 広報等印刷物の配布回数	回	計画		23	23	
		実績		23	23	
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①		目標				
		実績				
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	区長は行政と市民とのパイプ役であり、広報誌の配布や地域課題の集約など、市の行政事務を円滑に行うには、区長報酬や区長会運営交付金は必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	区長業務について、区長を含めた市民の理解を深めていただくことによって地域づくりの向上が期待できる。 地域内の世帯状況等を把握している区長を通じて広報等の配布をすることにより行政情報が迅速かつ確実に伝達できる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の業務にかかる必要最低限の予算となっている。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民を対象としており、負担を求める事業ではない。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市からの広報等配布業務や地域要望のとりまとめなどを円滑に遂行するため、区長会議や研修会を開催し、市の事業等について理解を深めていただくとともに、市区長会への交付金により先進地視察など各種事業が実施されたことで、地区と行政とのパイプ役としての役割が発揮されている。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	09	124380	地区行政推進事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		76,512	76,476		△ 36
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	76,512	76,476		△ 36

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
事業開始の背景・経緯				
事業概要				
○区長報酬 区長業務に係る報酬 ○広報等配布業務委託 行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう広報等印刷物の配布を依頼 ○地区行政運営支援 より円滑に情報が伝達されるよう地区運営交付金（事務費）を交付 ○区長業務及び区長会支援 行政とのパイプ役としての役割を認識するため、先進地視察研修等の各事業実施に対して交付金を交付				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				
より円滑に情報が伝達されるよう、区長の役割や職務を理解するために効果的な研修を行うとともに、地区運営交付金（事務費）を交付する。 地域の自治会に加入していない世帯に広報が配布されないという苦情があり、区長に対して自治会と行政区の違いなどをその都度説明し、苦情の根絶に取り組む。				

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 学 内線 454
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①区長報酬 57,508 千円
均等割額 + 世帯割額

②旅費 35 千円
研修視察統導 東北地内1泊×2名

③需用費 153 千円
消耗品（事務用消耗品、回覧板、配布用ケース等）

④広報等配布業務委託料 2,589 千円
運送業者への委託料（広報等配布年23回+ごみカレンダー配布年1回）

広報等印刷物

→

区長 223名

→

各世帯

業者による
配布

区長・班長が
配布

⑤区長会運営交付金 800 千円
花巻市区長会に対し、研修会の開催などの事業運営のための交付金

⑥地区行政運営交付金 15,391 千円
区長に対し、行政区内での配布が円滑に行われるよう必要な事務費（コピー代、班長用の袋、ケース等）を「人口数割額 + 班数割額」により交付。

※ 花巻市区長会組織

花巻市区長会

役員会

会長

副会長
4名

理事
25名

監事
3名

会員
190名